

OECDコースを新設

人事院は、各府省の行政官を諸外国の政府機関、国際機関等に派遣してそれぞれの課題に関する調査研究に従事させる行政官短期在外研究員制度を実施しています。

平成24年度から、国際機関における業務の運営方法に関する知見を深めてもらうことを目的とした経済協力開発機構（OECD）への派遣コースを新設しました。

OECDコースの下で初めて派遣され研修を修了した研究員の手記を紹介します。

寄稿 パリでの修行

経済協力開発機構（OECD）
平成24年度行政官短期在外研究員

1 はじめに

私は、平成24年7月18日から平成25年7月17日までの1年間、フランスのパリにあるOECD事務局本部へ派遣されました。そして、本部内の科学技術産業局の国別研究及びアウトルック課に配属され、調査研究を行いました。

OECDは、多様な国籍やバックグラウンドを持つ1,200名を超える専門家を抱えた「世界最大のシンクタンク」で、博士号取得者も多く、経済・社会分野において多岐にわたる活動を行っている先進34か国からなる国際機関です。その特色の一つは、相互審査（ピア・レビュー）をはじめとする活動を通じて「先進国標準」が醸成されていくところにあります。

2 応募を思い立った理由

知的財産を取り巻く近年の状況が、新興国を中心とした市場の拡大やグローバルな技術開発競争の激化に伴い急速に変化する中で、特許行政にもこれまで以上のグローバル化が求められています。私は、平成16年に特許庁に入庁して以来特許行政に携わってきましたが、このような状況に対応できるように自分ももっと力をつける必要があると、日々の業務を通じて強く感じてきました。特に、経済分野におけるアジアの存在感が増す中、同地域におけるOECDの活動を強化することは、知的財産権の保護等の経済環境の改善を通じて我が国企業の利益増進にもつながると思い、特許庁での業務経験を活かしてOECDの知的財産関連の活動に貢献することにより、我が国企業の利益増進につなげたいと考えるようになりました。

3 職場の様子

OECDの職場は、基本的に個室あるいは2～4人程度の相部屋ですが、ドアを開けっ放しにし、同僚が自由に入出入りして議論する姿も見かけ、オープンな雰囲気も感じました。私は2人部屋でしたが、同じ部屋の同僚とは、仕事はもちろん、プライベートでもそれぞれの国の文化の違い等の様々な話ができ、良き友となりました。

加えて、私の配属先の局と課では、職員の約5割が女性で、OECDのジェンダーバランスの改善への取組が成果をあげていました。OECDのラップトップを使用した在宅勤務の制度も導入されており、ワークライフバランス向上への取組も進んでいました。約20名の

私の課にも、週一日在宅勤務をしている同僚が常に1人はいました。業務の成果を得る限りは、各自どの場所で仕事を進めるかはそれほど問題にはならないという雰囲気も感じました。

4 取り組んだ業務

1 インパクトとやりがい

OECDは、50年以上にわたり、比較可能な統計、経済・社会データの情報源であり続けてきたと同時に、経済動向を分析、予測し、社会の変化や、貿易、環境、農業、技術、税制等における新たなパターンを調査しています。また、OECDは、各国政府が、政策の経験を比較し、共通の問題への解決策を模索し、グッド・プラクティスを特定し、国内及び国際的な政策を調整する場となっています。

私は、まず、新興国のイノベーション政策レビュー（知的財産に関するものを中心とした政策の調査研究や政策提言）を行うプロジェクトに携わりました。特に、各種統計調査や、企業の知的財産関連のデータを用いた統計分析（当該データとその他の企業データとの間の関係性及び因果関係の有無の統計分析）を行いました。また、イノベーション政策に関する情報をテーマ別に集め、ウェブベースで提供する、イノベーション・ポリシー・プラットフォームというプロジェクト（IPPプロジェクト）にも携わり、特許統計を用いたイノベーション指標に関する情報を集め、文書としてまとめる作業を任されました。プロジェクトの成果物は、通常冊子又はオンライン形態で提供され、世界各国にインパクトを与え得るものであるという意味で、OECDでの業務は、非常に責任が重いものですが、同時にやりがいも大きいものでした。

2 苦勞したこと

—認めてもらうこと、統計、語学力—

私の上司は、ドイツ人女性で、英語、フランス語、スペイン語が堪能なエコノミストでした。

彼女とは、週一回はミーティングを行い、業務の進捗報告や相談をしていました。着任当初、上司は、私がどのような知識や技能を持っているのを見ながら、私にどのような仕事を与えるかを慎重に判断しているように感じました。人事院からの助言に沿って、私は、上司とのミーティングでは、自分の能力をアピールすることによって、できる限り多くの仕事を任せてもらえるように強く意識しつつ、自分の専門性を認めてもらうことで上司との信頼関係を築くことに必死に努力しました。紆余曲折もありましたが、徐々に任せてもらえる仕事の量も質も上がり、四か月ほど過ぎた頃には、プロジェクトチーム内での会話の際「カズは知的財産権のエキスパートだね」と笑顔で言ってもらえ、自分の専門性をある程度認めてもらえたという実感を得ることができました。

統計分析は、初めて経験するものであり、新鮮で楽しいという面もあるという一方で、必要な統計学（特に、計量経済学）の知識や統計ソフトの理解に苦勞することも多々ありましたが、OECDでの研修や書籍で必要な知識や技能を身に付けたり、上司に随時質問や相談をしながら業務を進めました。OECDでは多様な分野で統計分析が行われていますので、統計分析に関する技能は、どの部署に配属されたとしても求められる可能性があり、重要な能力の一つだと思います。業務で経験した統計分析の手法は様々な分野に応用が可能ですので、今後の業務にも役立つと思います。

派遣前に英語力の研鑽を積んできましたが、それでも、上司や同僚と議論したり、プレゼンテーションを行ったりする中で、力不足を痛感し、このことが英語力向上のための強力なインセンティブにもつながりました。特に、英語でのアウトプットを求められる中で、実践的な英語力が向上したことは収穫でした。また、何を伝えたいかや、一所懸命伝えようとする姿勢も大事だと気付きました。英語でアウトプットするときに綺麗な文章を作ろうと考え過ぎて自分の伝えたいことがうまく伝わらないという失敗も経験しながら、まずは伝えたいことの本質を頭の中で整理し、それを素直にダイレクトに話したり書いたりするようになりました。

5 OECDで考えたこと・感じたこと

第1に、行政官である特許審査官としての自覚がさらに強くなりました。OECDの職員は、経済・社会分野等における幅広い知識を持っており、私も行政官の一人としてより幅広い知識を身につける必要性を痛感しました。同時に、知的財産権の専門家としての知識をより深めることも重要であると感じました。一旦専門性が高い人だと見なされれば、真摯に話を聞いてもらえ、逆に相手の専門分野の知識も教えてもらえる機会も増え、その結果、自分自身の知識の向上や人脈形成にもつながりました。

第2に、OECD事務局で働いたことにより、一行政官として、日本の国益を考えて行動をすることに加え、世界共通の利益も考えながら仕事をするという意識をより強く持つようになりました。これは、OECDの使命の一つに、各国の政府が情報交換や政策調整を行い、各国が共通に抱える諸課題に対する解決策を探求する場を提供するということがあり、この使命に基づいて一年間業務を行ったからだと思います。

第3に、OECDの職員には、新たな課題を特定しそれに取り組むという先駆的な役割が常に求められていると思いました。このような役割を、自信を持って果たしていく上での拠り所として、まず、高度な専門的能力に裏打ちされたプロ意識の高さが欠かせないと感じました。そして、今の世界がどのような課題を抱えているのかを迅速かつ的確に特定し、時宜を得た成果を出すためには、情報収集に基づく的確な決断力及び判断力や新たなアイデアを生み出してそれを実行する積極性が重要であると感じました。また、各人の役割や責任が明確であるため、やりがいや充実感も非常に大きいものだと思います。ただ、個人の能力が、プロジェクトの結果に良い面でも悪い面でもダイレクトに反映されやすいという側面もあると思いました。一方、このような側面が、職員の積極性、決断力及び判断力を自然と育てる雰囲気を作り出しているのではないかと感じました。

第4に、上司が部下に気を配る姿勢は見習いたいと思いました。OECDでは、部屋が細かく分かれていたり、個々人の分業が進んでいるからこそ、日頃から協力関係を築くことが重要なかもしれませんが、積極的に同僚のオフィスを訪れて何げない話をしたり、同僚をカフェに誘って情報交換を行うなどして気を使い、業務における協力関係を効果的に築いているように見えました。

第5に、OECDは、国際的に比較可能な豊富な統計やデータという根拠に基づいて、テーマ別に様々な国際比較を行っているのですが、このような観点から業務に携わることを通じて、我が国の状況を前向きかつ客観的に見るという視点を意識するようにもなりました。例えば、特許出願件数を国別にカウントする際には、できる限り客観的かつ公平な国際比較を行うために、単純な件数をカウントするだけでなく、単位人口当たり、単位GDP当たり又は単位研究開発費当たりの件数も算出していました。

第6に、OECDは世界最大のシンクタンクと呼ばれていますが、実際に働いてみて、豊富な統計やデータにアクセス可能ですので、何か新しい創造的な業務や調査研究を行うのに非常に恵まれた環境だと思いました。

最後に、OECDでの経験を踏まえて、一行政官として我が国のOECDへの貢献のあり方を考えてみたときに、米国に次いで第2位の抛出国でもある我が国にとって、世界各国が共通に抱える諸課題についての情報交換・政策調整を行うとともに、新たなルール作りに我が国の意向を反映させる場としてOECDをより積極的に活用することが重要だと感じました。そして、このようなOECDの活用を支えていく上で、OECDで働く邦人職員数をより一層増やし、影響力を発揮する人材の層を厚くすることも重要であると思いました。

6 研究成果

1 世界規模の特許出願動向の分析及びその手法に関する調査研究

OECDは、企業の経済活動を測る上での指標として、特許統計の重要性に長年注目しており、特許統計会合の開催等を通じて、特許統計に関する各国の知識や意見を集約して新しい特許統計の方法論やデータ等が創出される場となっています。私は、OECDでの業務を通じて得た特許統計等に関する知識や考え方を踏まえ、OECDの特許データベースを利用して、国別や分野別等に世界規模の特許出願動向を分析しました。

具体的には、我が国の第四期科学技術基本計画（平成23年8閣議決定）において推進することが定められたグリーンイノベーション（環境・エネルギー）及びライフイノベーション（医療・介護・健康）関連技術等の技術分野における世界各国の特許出願動向を分析しました。この分析の結果は、先端技術分野等の出願状況や研究開発の方向性を明らかにし、企業や大学等が研究開発テーマや技術開発の方向性を決定する上で有効な指標の一つとなると考えられます。

2 国際的な共同研究が国のイノベーション力に与えるインパクト

派遣前には調査研究を行う予定がなかったテーマですが、業務を通じ、OECDが「国際的な共同研究が国のイノベーション力に与えるインパクト」に注目している（例えば、「OECD 科学・技術・産業スコアボード2011」の中では、国際的な共同研究（又は、研究の公開性）の指標と科学文献の影響力の指標との間には、正の関連性があることが示唆されています。）ことを知ったことをきっかけに、研究テーマとして掘り下げました。

研究における国際協力は、企業が、開発の最新の情報をつかみ、アイデア及び技術の基盤を可能な限り利用することを可能にするため、国のイノベーション力にインパクトを与える可能性があります。そして、研究における国際協力に関する指標の一つに、国際的な共同発明の指標があります。本調査研究においては、国際的な共同発明の指標を、内国に居住する発明者による特許出願であって外国に居住する共同発明者を少なくとも一人は含む特許出願件数が、内国に居住する発明者による全特許出願件数に占める割合として定義しています。すなわち、この指標は、研究の国際化の一つの目安であり、異なる国の発明者間での研究開発協力や知識交換を示す指標となる可能性があります。

例えば、各国についての国際的な共同発明に基づくPCT出願（特許協力条約（PCT）に基づく国際特許出願）件数が全PCT出願件数に占める割合の、共同発明の相手国別の総計を調査してみると、2008年～2010年には1998年～2000年と比較して、米国、EU27か国平均及びOECD加盟国平均のいずれについても増加している（それぞれ、

9.5%→12.1%、9.5%→10.3%、7.3%→7.7%) 一方で、日本は減少している(5.5%→2.3%) ことが分かりました。特に、BRICS6か国(ブラジル、ロシア、インド、インドネシア、中国、南アフリカ)を共同発明の相手国とするものは、米国、EU27か国平均及びOECD加盟国平均のいずれについても急増している(それぞれ、0.6%→2.1%、0.5%→1.4%、0.5%→1.3%) 一方で、日本はほぼ横ばい(0.2%)です。これは、国のイノベーション力にインパクトを与える可能性がある研究における国際協力の程度が、日本は、他国と比較して低く、また、他国のような増加傾向にもないことを示唆しています。ただし、このテーマには、他にも、国の発展段階、知的財産権制度、各国間の地理的及び文化的な近接性等の様々な要素が関連している可能性があるため、さらなる検証が必要だと考えられます。

7 最後に

夏真っ盛りの素晴らしい季節にパリに到着し、その後厳しく長い冬も経験しましたが、やがて、温かい春を迎え、そして再び訪れた素晴らしい夏の季節の中で派遣期間を終えることができました。

OECDでの1年間の経験は、今後、国際的な業務に限らず業務を続けて行く上で、大変参考になると思っています。そして、国籍もバックグラウンドも多様な人々と出会えたことも大きな収穫の一つであり、この人脈を今後も大切にしていきたいと思っています。

私の派遣は、多くの方々による多大なお力添えのおかげで実現したものです。温かく受け入れてくださったOECD事務局の皆様、様々なアドバイスや激励のお言葉をくださったOECD日本政府代表部、外務省、人事院の皆様、そして、仕事面及び生活面でサポートしてくださった特許庁の上司や同僚の皆様等、私の派遣に関わってくださった全ての方々に、心よりお礼を申し上げます。今回OECDで経験させていただいたことを今後の業務に活かしていくことが、支援してくださった方々への恩返しと考えています。